

令和 6 年度

幸手市農業集落排水事業会計
決算審査意見書

幸手市監査委員

幸 監 収 第 1 0 号
令 和 7 年 8 月 8 日

幸手市長 木村 純夫 様

幸手市監査委員 内 田 潔

幸手市監査委員 松 田 雅 代

令和 6 年度幸手市農業集落排水事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度幸手市農業集落排水事業会計決算を審査したので、次のとおりその意見書を提出する。

目 次

第 I	準拠基準	1
第 II	審査の種類	1
第 III	審査の対象	1
第 IV	審査の着眼点	1
第 V	審査の実施内容	1
第 VI	審査の期日	1
第 VII	審査の結果	1
第 VIII	審査の概要	
1	予算の執行状況	
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
2	経営状況	
(1)	貸借対照表及び損益計算書	4
(2)	キャッシュ・フロー計算書	5
3	事業実績について	
(1)	普及状況	6
(2)	処理状況	7
4	経営成績について	
(1)	事業収支	8
(2)	他会計負担金及び他会計補助金	1 1
(3)	支払利息及び企業債	1 2
(4)	使用料単価と汚水処理原価	1 3
5	財政状態について	
(1)	資産	1 4
(2)	負債及び資本	1 5
6	むすび	1 8
決 算 審 査 資 料		
別表 1	事業規模の推移及び概要	2 2
別表 2	比較損益計算書	2 3
別表 3	要素別費用分析表	2 4
別表 4－1	比較貸借対照表 1（資産の部）	2 5
別表 4－2	比較貸借対照表 2（負債・資本の部）	2 6
別表 5	資本的収支計算表	2 7

凡

例

- 1 数値単位未満の端数は原則として四捨五入した。
- 2 合計額の差異は端数整理によるものである。
- 3 符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 ……該当数値なし
 - 「△」 ……マイナス
 - 「皆増」 ……前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 6 年度幸手市農業集落排水事業会計決算審査意見書

第Ⅰ 準拠基準

幸手市監査基準に準拠し実施

第Ⅱ 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による公営企業会計決算審査

第Ⅲ 審査の対象

令和 6 年度幸手市農業集落排水事業会計決算

第Ⅳ 審査の着眼点

- 1 地方公営企業法第 30 条第 1 項によって調製された決算その他関係書類における計数が正確であるか。
- 2 予算執行並びに事業の経営管理は公共の福祉を増進させ適正かつ効率的に運営されているか。

第Ⅴ 審査の実施内容

決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係職員から説明を聴取し、計数については関係諸帳簿と照合し、審査を行った。

第Ⅵ 審査の期日

令和 7 年 6 月 25 日

第Ⅶ 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合した結果、計数は正確であり、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

第Ⅷ 審査の概要

1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

農業集落排水事業の経営活動に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 収 益	4,296,000	4,540,162	244,162	105.7	12.7
営業外収益	29,645,000	29,758,529	113,529	100.4	87.3
特 別 利 益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
合 計	33,942,000	34,298,691	356,691	101.1	100.0

収益的収入の決算額は、34,298,691円となり予算額33,942,000円に対し執行率は101.1%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
営 業 費 用	30,248,000	28,589,825	0	1,658,175	94.5	91.5
営業外費用	3,596,000	2,641,201	0	954,799	73.4	8.5
特 別 損 失	10,000	0	0	10,000	0.0	0.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	34,854,000	31,231,026	0	3,622,974	89.6	100.0

収益的支出の決算額は、31,231,026円となり予算額34,854,000円に対し執行率は89.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

施設の整備、拡充等の建設改良費及び企業債の償還金に充てられた予算の執行状況は次のとおりである。

収 入 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	増減額 (b-a)	執行率 (b/a)	構成比率
他会計負担金	13,355,000	13,280,183	△74,817	99.4	77.5
他会計補助金	3,530,000	3,530,000	0	100.0	20.6
分 担 金	0	320,000	320,000	皆増	1.9
合 計	16,885,000	17,130,183	245,183	101.5	100.0

資本的収入の決算額は、17,130,183 円となり予算額 16,885,000 円に対し執行率は101.5%となっている。

支 出 (税込み) (単位：円・%)

区 分	予算額 a	決算額 b	翌年度 繰越額 c	不用額 (a-b-c)	執行率 (b/a)	構成比率
建設改良費	2,530,000	1,199,000	0	1,331,000	47.4	8.3
企業債償還金	13,355,000	13,280,183	0	74,817	99.4	91.7
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0
合 計	16,885,000	14,479,183	0	2,405,817	85.8	100.0

資本的支出の決算額は、14,479,183円となり予算額 16,885,000円に対し執行率は85.8%となっている。

2 経営状況

(1) 貸借対照表及び損益計算書

(単位：円)

貸借対照表 B ／ S	借 方		貸 方	
	科 目	金 額	科 目	金 額
	資産の部	399,343,379	負債・資本の部	399,343,379
	固定資産	387,172,257	固定負債	110,735,668
	流動資産	12,171,122	流動負債	17,217,075
			繰延収益	240,811,610
			資本金	7,464,365
			剰余金	23,114,661

損益計算書 P ／ L	費用の部	31,096,068	収益の部	34,796,123
	営業費用	27,445,745	営業収益	4,127,572
	営業外費用	3,650,323	営業外収益	30,668,551
	特別損失	0	特別利益	0
	当年度純利益	3,700,055		
	計	34,796,123	計	34,796,123

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	項 目	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益（損失）	3,700,055	—	—
	減価償却費	12,497,236	—	—
	固定資産除却費	223,370	—	—
	長期前受金戻入額	△11,711,484	—	—
	受取利息及び受取配当金(△は増加)	△12,844	—	—
	支払利息	2,641,201	—	—
	未収金の増減額(△は増加)	41,250	—	—
	未払金の増減額(△は減少)	55,241	—	—
	前受金の増減額(△は減少)	2,651,000	—	—
	預り金の増減(△は減少)	50,000	—	—
	小計	10,135,025	—	—
	利息及び配当金の受取額	12,844	—	—
	利息の支払額	△2,641,201	—	—
		7,506,668	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	△1,090,000	—	—
	他会計補助金による収入	879,000	—	—
	受益者負担金による収入	320,000	—	—
	特定収入分の消費税額取崩額	△741,390	—	—
		△632,390	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△13,280,183	—	—
	他会計負担金等による収入	13,280,183	—	—
		0	—	—
資金増加額（又は減少額）		6,874,278	—	—
資金期首残高		4,518,704	—	—
資金期末残高		11,392,982	—	—

3 事業実績について

(1) 普及状況

下水道事業の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	48,630	48,898	△268	△0.5
処理区域内人口	人	381	379	2	0.5
普 及 率	%	0.8	0.8	0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	42.0	42.0	0	0.0
下水管(汚水)布設延長	km	4.0	4.0	0	0.0
水 洗 化 人 口	人	331	333	△2	△0.6
水 洗 化 戸 数	戸	122	121	1	0.8
水 洗 化 率	%	86.9	87.9	△1.0	△1.1

※ 普 及 率＝（処理区域内人口÷行政区域内人口）×100

※ 水洗化率＝（水洗化人口÷処理区域内人口）×100

令和 6 年度末の農業集落排水事業における普及状況は、処理区域内人口は381人で前年度と比較し2人（0.5%）増加したが、普及率は0.8%で前年度と同じであった。

また、水洗化人口は331人で前年度と比較し2人（0.6%）減少となり、水洗化率は86.9%で前年度と比較し1.0ポイント低下している。

(2) 処理状況

下水道事業の汚水の処理状況は、次のとおりである。

	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減	増減率(%)
年間汚水排水量	m ³	31,980	32,097	△117	△0.4
汚水排水能力	m ³	195	195	0	0.0
1日最大排水量	m ³	107	112	△5	△4.5
1日平均排水量	m ³	88	88	0	0.0
年間有収水量	m ³	31,980	32,097	△117	△0.4
1日平均有収水量	m ³	88	88	0	0.0
有収率	%	100.0	100.0	0	0.0
施設利用率	%	44.9	44.9	0	0.0

※有収率＝（年間有収水量÷年間汚水排水量）×100

※施設利用率＝（1日平均排水量÷汚水排水能力）×100

年間汚水排水量及び年間有収水量は31,980m³で前年度と比較し117m³（0.4％）減少している。

また、施設の利用状況を総合的に表示する施設利用率は、44.9％、有収率は100.0％となっている。

『施設利用率』

汚水排水能力に対する1日平均排水量の占める割合を表わし、比率が高くなるほど施設の規模が適正で効率よく稼働していることを示すとされている。

4 経営成績について

(1) 事業収支

損益の状況は次のとおりである。

(税抜き)(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
事業収益 A	34,796,123	—	—	—
営業収益 a	4,127,572	—	—	—
営業外収益	30,668,551	—	—	—
特別利益	0	—	—	—
事業費用 B	31,096,068	—	—	—
営業費用 b	27,445,745	—	—	—
営業外費用	3,650,323	—	—	—
特別損失	0	—	—	—
当年度純利益 A-B	3,700,055	—	—	—
営業利益(損失) a-b	△23,318,173	—	—	—

損益収支をみると、事業収益は34,796,123円、事業費用は31,096,068円となり、差引3,700,055円の純利益の計上となった。

また、収支の要である営業収益は4,127,572円、営業費用27,445,745円となり、差引23,318,173円の営業損失の計上となった。

また、経営活動を総合的に判断するため、下記の比率について分析を行った。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
総収益対総費用比率 (%)	111.9	—	—	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}} \times 100$
営業収益対営業費用 比率 (%)	15.0	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

※これらの比率は企業活動の能率を表すもので100%以上が理想とされている。

総収益対総費用比率は111.9%となった。営業収益対営業費用比率は15.0%となった。

ア 収益について

収益の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業収益 A	4,127,572	—	—	—
農業集落排水 処理施設使用料	4,125,900	—	—	—
その他営業収益	1,672	—	—	—
営業外収益 B	30,668,551	—	—	—
受取利息及び配当金	12,844	—	—	—
他会計負担金	2,641,201	—	—	—
他会計補助金	15,393,000	—	—	—
長期前受金戻入	11,711,484	—	—	—
雑収益	910,022	—	—	—
特別利益 C	0	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
合 計 A + B + C	34,796,123	—	—	—

営業収益は4,127,572円、営業外収益は30,668,551円となった。

イ 費用について

費用の項目について比較すると次のとおりである。

(税抜き)(単位:円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
営業費用 A	27,445,745	—	—	—
污水管渠費	158,336	—	—	—
処理場費	10,327,114	—	—	—
業務費	446,000	—	—	—
総係費	3,793,689	—	—	—
減価償却費	12,497,236	—	—	—
資産減耗費	223,370	—	—	—
営業外費用 B	3,650,323	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	2,641,201	—	—	—
雑損失	1,009,122	—	—	—
特別損失 C	0	—	—	—
過年度損益修正損	0	—	—	—
その他特別損失	0	—	—	—
合 計 A+B+C	31,096,068	—	—	—

営業費用は27,445,745円、営業外費用は3,650,323円となった。

ウ 経営比率について

下水道事業の経済性を評価するために経営比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
経営資本営業利益率 (%)	△5.8	—	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (ポイント)	0.01	—	—	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△564.9	—	—	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

※経営資本＝総資産－（建設仮勘定＋投資資産＋無形固定資産）

※経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

下水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は△5.8%となった。

また、資本の利用度を示す経営資本回転率は0.01ポイントとなった。

営業収益に占める利益の割合を示す営業収益営業利益率は△564.9%となった。

(2) 他会計負担金及び他会計補助金

下水道事業に係る他会計負担金及び他会計補助金については次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
他 会 計 負 担 金	15,921,384	—	—
他 会 計 補 助 金	18,923,000	—	—
合 計	34,844,384	—	—

一般会計からの負担金は 15,921,384 円となった。補助金は 18,923,000 円となった。

(3) 支払利息及び企業債

支払利息は次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	算出方法
支払利息（円）	2,641,201	—	—	—
総費用に占める割合（％）	8.5	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{事業費用}} \times 100$
使用料収入に対する割合（％）	64.0	—	—	$\frac{\text{支払利息}}{\text{使用料}} \times 100$

支払利息は、令和 6 年度は 2,641,201 円となった。総費用に占める割合は、令和 6 年度は 8.5%となった。

また、使用料収入に対する割合は、令和 6 年度は 64.0%となっている。

企業債の借入と償還額及び未償還残高は次のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年度別借入額	0	0	—
年度別償還額	13,280,183	11,620,272	—
年度末現在高	124,254,554	137,534,737	—

未償還残高は、令和 5 年度末は 137,534,737 円、令和 6 年度末は 124,254,554 円、前年度に比べ 13,280,183 円（9.7%）減少している。

(4) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価等については次のとおりである。

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
使用料収入（円）	4,125,900	—	—
使用料単価（円/ｍ ³ ）	129.02	—	—
汚水処理費（円）	14,725,139	—	—
汚水処理原価（円/ｍ ³ ）	460.45	—	—
経費回収率（％）	28.0	—	—

※使用料収入及び汚水処理費は税抜き

※使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

※汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量

※経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100

1 ｍ³当たりの使用料単価は 129 円 2 銭となり、汚水処理原価は 460.45 円となった。

5 財政状態について

(1) 資産

資産の状況は次のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
			増減額	増減率
固定資産 A	387,172,257	—	—	—
土地	21,691,473	—	—	—
建物	84,843,438	—	—	—
構築物	252,788,102	—	—	—
機械及び装置	27,849,244	—	—	—
車両運搬具	0	—	—	—
工具機器及び備品	0	—	—	—
建設仮勘定	0	—	—	—
施設利用権	0	—	—	—
基金	0	—	—	—
流動資産 B	12,171,122	—	—	—
現金・預金	11,392,982	—	—	—
未収金	778,140	—	—	—
貸倒引当金	0	—	—	—
前払金	0	—	—	—
その他流動資産	0	—	—	—
合 計 A + B	399,343,379	—	—	—

固定資産及び流動資産の合計は 399,343,379 円となり、構成比率は、固定資産 97.0%、流動資産 3.0%となっている。

固定資産は387,172,257円で、土地、建物などの有形固定資産及び施設利用権などの無形固定資産、基金などの投資その他の資産で構成されている。

流動資産は12,171,122円で、現金・預金、未収金、貸倒引当金等で構成されている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	前年度対比	
				増減額	増減率
負 債	固定負債	110,735,668	—	—	—
	企業債	110,735,668	—	—	—
	流動負債	17,217,075	—	—	—
	企業債	13,518,886	—	—	—
	未払金	997,189	—	—	—
	前受金	2,651,000	—	—	—
	一時預り金	50,000	—	—	—
	引当金	0	—	—	—
	その他流動負債	0	—	—	—
	繰延収益	240,811,610	—	—	—
	長期前受金	417,778,821	—	—	—
	長期前受金収益化累計額	△176,967,211	—	—	—
	計 (1)	368,764,353	—	—	—
資 本	資本金	7,464,365	—	—	—
	剰余金	23,114,661	—	—	—
	資本剰余金	19,414,606	—	—	—
	利益剰余金	3,700,055	—	—	—
	計 (2)	30,579,026	—	—	—
負債資本合計(1)+(2)		399,343,379	—	—	—

負債及び資本の合計は 399,343,379 円である。構成比率は、負債 92.3%、資本 7.7% となっている。

また、項目別に比較すると次のとおりである。

負債は 368,764,353 円で、固定負債、流動負債、繰延収益から構成されている。

資本は 30,579,026 円で、資本金、剰余金で構成されている。

また、財務状況を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	算出方法
流動比率（％）	70.7	—	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率（％）	68.0	—	—	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率（％）	101.3	—	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

『流動比率』

短期債務に対する流動資産が十分かどうか支払能力を示すものであり、一般的に200％以上であることが理想とされている。

『自己資本構成比率』

総資本（負債＋資本）に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いことが望ましいとされている。

『固定資産対長期資本比率』

固定資産がどの程度、長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）によって調達されているかを示すもので、100％以下であることが望ましいとされている。

6 むすび

農業集落排水事業については、令和6年度から「幸手市農業集落排水事業の設置等に関する条例」に基づき地方公営企業会計へ移行したものであり、本年度が地方公営企業会計へ移行してから初年度の決算となる。

令和6年度の幸手市農業集落排水事業会計の事業実績を前年度と比較すると、処理区域内人口は2人増加し381人、農業集落排水処理施設に接続して使用している水洗化人口は331人、水洗化率86.9%、普及率0.8%となった。また、年間汚水排水量及び年間有収水量は31,980 m³となった。

主な事業については、農業集落排水処理場の水量調整ポンプの更新工事を実施した。

次に経営成績については、事業収益は3,479万6,123円、事業費用3,109万6,068円で事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は370万55円となった。

なお、一般会計からの負担金及び補助金は総額で3,484万4,384円となり、このうち、他会計補助金1,892万3,000円が計上されている。

また、1 m³当たりの下水道使用料単価については129円2銭、汚水処理原価は460円45銭、差引△331円43銭となった。

なお、下水道事業の全活動能率を表す総収益対総費用比率は111.9%となり、営業活動能率を表す営業収益対営業費用比率は15.0%となった。収益能率を表す経営資本営業利益率は△5.8%となった。

次に財政状況については、固定資産が3億8,717万2,257円となり、流動資産は1,217万1,122円となった。資産の合計は、3億9,934万3,379円となり、構成比率は、固定資産97.0%、流動資産3.0%となった。

負債及び資本については、負債が3億6,876万4,353円となり、資本は3,057万9,026円となった。負債及び資本の合計は3億9,934万3,379円となり、構成比率は、負債92.3%、資本7.7%となった。

なお、施設整備に係る企業債の年度末残高は、1億2,425万4,554円となった。

財務状況を示す比率のうち、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、70.7%となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は、68.0%となった。

以上が令和6年度の幸手市農業集落排水事業会計の状況である。

本年度が地方公営企業会計へ移行してから初年度の決算であるため、全ての項目において、前年度以前と比較することは難しいものの、当該事業が今後の使用料収入の大きな増加は見込めない状況の中で、当該施設、設備等の老朽化等に伴う支出は今後も続くものと見込まれる。

本年度から農業集落排水事業が地方公営企業会計へ移行したことを機に、各財務諸表を分析し、経営成績や資産、負債の状況を的確に把握し、コスト意識を持

ちながら、今後も市民が清潔で快適な生活を送ることができるよう、より効率的かつ効果的な事業運営に努めていただきたい。

決 算 審 査 資 料

別表1

事業規模の推移及び概要

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	—	備考
行政区域内人口(人)	48,630人	48,898人	—	
処理区域内人口(人)	381人	379人	—	
下水道普及率(%)	0.8	0.8	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
計画決定面積(ha)	42.0ha	42.0ha	—	
事業計画面積(ha)	42.0ha	42.0ha	—	
処理区域面積(ha)	42.0ha	42.0ha	—	
水洗化人口(人)	331人	333人	—	
水洗化戸数(戸)	122戸	121戸	—	
水洗化率(%)	86.9%	87.9%	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水排水量(m³)	31,980m³	32,097m³	—	
一日最大排水量(m³)	107m³	112m³	—	
一日平均排水量(m³)	88m³	88m³	—	
年間有収水量(m³)	31,980m³	32,097m³	—	
1日平均有収水量(m³)	88m³	88m³	—	
有収率(%)	100.0%	100.0%	—	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水排水量}} \times 100$
下水管(汚水)布設延長(km)	4.0km	4.0km	—	
職 員 数 (人)	7人	7人	—	

別表2 比較損益計算書

(単位:円、%)

年度 科目 区分	令和6年度				-			
	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比	金額	対前年増減	対営業 収益比	対前 年比
農業集落排水処理施設使用料	4,125,900	4,125,900	100.0	0.0		0		0.0
雨水処理負担金	0	0	0.0	0.0		0		0.0
その他営業収益	1,672	1,672	0.0	0.0		0		0.0
営業収益合計	4,127,572	4,127,572	100.0	0.0	0	0	0	0
汚水管集費	158,336	158,336	3.8	0.0		0		0.0
汚水ポンプ場費	10,327,114	10,327,114	250.2	0.0		0		0.0
流域下水道管理費	0	0	0.0	0.0		0		0.0
業務費	446,000	446,000	10.8	0.0		0		0.0
総係費	3,793,689	3,793,689	91.9	0.0		0		0.0
減価償却費	12,497,236	12,497,236	302.8	0.0		0		0.0
資産減耗費	223,370	223,370	5.4	0.0		0		0.0
その他営業費用	0	0	0.0	0.0		0		0.0
営業費用合計	27,445,745	27,445,745	664.9	0.0	0	0	0	0
受取利息及び配当金	12,844	12,844	0.3	0.0		0		0.0
他会計負担金	2,641,201	2,641,201	64.0	0.0		0		0.0
他会計補助金	15,393,000	15,393,000	372.9	0.0				
長期前受金戻入	11,711,484	11,711,484	283.7	0.0		0		0.0
雑収益	910,022	910,022	22.0	0.0		0		0.0
営業外収益合計	30,668,551	30,668,551	743.0	0.0	0	0	0	0
支払利息	2,641,201	2,641,201	64.0	0.0		0		0.0
雑損失	1,009,122	1,009,122	24.4	0.0		0		0.0
営業外費用合計	3,650,323	3,650,323	88.4	0.0	0	0	0	0
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0		0		0.0
その他特別利益	0	0	0.0	0.0		0		0.0
特別利益合計	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0		0		0.0
その他特別損失	0	0	0.0	0.0		0		0.0
特別損失合計	0	0	0.0	0.0	0	0	0	0
当年度純利益 (当年度純損失)	3,700,055	3,700,055	89.6	0.0		0		0.0
前年度繰越利益剰余金 (前年度繰越欠損金)	0	0	0.0	0.0		0		0.0
その他未処分利益剰余金変 動額	0	0	0.0	0.0		0		0.0
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	3,700,055	3,700,055	89.6	0.0	0	0	0	0

別表3 要素別費用分析表

(単位千:円,%)

科目	年度 区分	令和6年度				—				—			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
人件費		2,651,619	2,651,619	8.5									
材料費		0	0	0.0									
動力費		1,854,443	1,854,443	6.0									
修繕費		390,000	390,000	1.3									
減価償却費		12,497,236	12,497,236	40.2									
支払利息		2,641,201	2,641,201	8.5									
負担金		0	0	0.0									
その他経費		11,061,569	11,061,569	35.6									
合計		31,096,068	31,096,068	100.0									

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和6年度				-				-			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
土地		21,691,473	21,691,473										
建物		84,843,438	84,843,438	21.2									
構築物		252,788,102	252,788,102	63.3									
機械及び装置		27,849,244	27,849,244	7.0									
車両運搬具		0	0	0.0									
工具器具及び備品		0	0	0.0									
建設仮勘定		0	0	0.0									
有形固定資産合計		387,172,257	387,172,257	97.0									
施設利用権		0	0	0.0									
無形固定資産合計		0	0	0.0									
基金		0	0	0.0									
投資その他の資産合計		0	0	0.0									
固定資産合計		387,172,257	387,172,257	97.0									
現金預金		11,392,982	11,392,982	2.9									
未収金		778,140	778,140	0.2									
貸倒引当金		0	0	0.0									
前払金		0	0	0.0									
その他流動資産		0	0	0.0									
流動資産合計		12,171,122	12,171,122	3.0									
資産合計		399,343,379	399,343,379	100.0									

別表4

比較貸借対照表2(負債・資本の部)

(単位:円、%)

科目	年度 区分	令和6年度				-			
		金額	対前年増減	構成比	対前年比	金額	対前年増減	構成比	対前年比
企業債		110,735,668	110,735,668	27.7	0.0				
固定負債合計		110,735,668	110,735,668	27.7	0.0	0	0	0.0	0.0
企業債		13,518,886	13,518,886	3.4	0.0				
未払金		997,189	997,189	0.2	0.0				
前受金		2,651,000	2,651,000	0.7	0.0				
一時預り金		50,000	50,000	0.0	0.0				
引当金		0	0	0.0	0.0				
その他流動負債		0	0	0.0	0.0				
流動負債合計		17,217,075	17,217,075	4.3	0.0	0	0	0.0	0.0
長期前受金		417,778,821	417,778,821	104.6	0.0				
長期前受金収益化累計額		△ 176,967,211	△ 176,967,211	△ 44.3	0.0				
繰延収益合計		240,811,610	240,811,610	60.3	0.0	0	0	0.0	0.0
負債合計		368,764,353	368,764,353	92.3	0.0	0	0	0.0	0.0
資本金合計		7,464,365	7,464,365	1.9	0.0				
資本剰余金		19,414,606	19,414,606	4.9	0.0				
減価積立金		0	0	0.0	0.0				
利益積立金		0	0	0.0	0.0				
建設改良積立金		0	0	0.0	0.0				
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		3,700,055	3,700,055	0.9	0.0				
利益剰余金合計		3,700,055	3,700,055	0.9	0.0	0	0	0.0	0.0
剰余金合計		23,114,661	23,114,661	5.8	0.0	0	0	0.0	0.0
資本合計		30,579,026	30,579,026	7.7	0.0	0	0	0.0	0.0
負債資本合計		399,343,379	399,343,379	100.0	0.0	0	0	0.0	0.0

別表5

資本的収支計算表

(単位:円)

科目 \ 年度	令和6年度	—	—
企 業 債	0	—	—
他会計負担金	13,280,183	—	—
他会計補助金	3,530,000	—	—
負 担 金	320,000	—	—
国庫補助金		—	—
基金繰入金		—	—
資本的收入合計	17,130,183	—	—
(建設改良費税込)	(1,199,000)	—	—
建設改良費	1,090,000	—	—
企業債償還金	13,280,183	—	—
基金繰出金	0	—	—
(資本の支出合計税込)	(14,479,183)	—	—
資本の支出合計	14,370,183	—	—
(差引収支税込)	(2,651,000)	—	—
差引収支	2,760,000	—	—

()は税込み